

京都府社会福祉協議会 令和5年度事業報告

長引くコロナ禍や物価高騰により経済的困窮や孤立・孤独などの地域課題が浮き彫りになっている。

台風7号災害や能登半島地震をとおして人の命、日常の当たり前の暮らし、人と人とのつながりの大切さを再認識した。

令和6年度の介護・障害福祉サービス等の報酬改定は京都府社会福祉法人経営者協議会等の働きかけもあり介護＋1.59%、障害＋1.12%の改定率となった。しかし、福祉人材確保の厳しさが増す中、福祉職場で働く職員の処遇改善の実現や働き方改革への対応、働きやすい職場環境づくりが求められている。

そうした中で、京都府社会福祉協議会においては、第5次中期計画の基本理念である「つながりをいかして、だれもが尊厳をもっていきることができる社会」を目指し、特に次の事業を展開した。

○「特例貸付フォローアップ相談・支援事業」の開始

- ・「特例貸付フォローアップ相談・支援事業」を開始し、市町村社協に温ったか京都・寄り添いワーカーを配置。令和16年度まで続く相談・生活支援体制の整備を図った。

○京都府社会福祉協議会による法人後見モデル事業

- ・京都府社会福祉協議会が市町村社協と協力して実施する法人後見事業の具体化に向けた仕組みづくりを行った。

○新たな支援の仕組みづくり

- ・絆ネットや重層的支援体制整備の支援に取り組んだ。
- ・社協と社会福祉法人との連携・協働を充実することを目的に京都府社会福祉協議会、京都府市町村社会福祉協議会連合会、京都府社会福祉法人経営者協議会共催によるセミナーを開催した。

○子どもの貧困、居場所づくりの支援

- ・京都ボランティアバンク事業において子どもの健全育成活動、子育て支援活動、子どもの居場所づくり活動等への助成を新設した。

- ・きょうとフードセンターでは、463 件のマッチングを行い、子ども食堂等延べ 1,671 か所に食材を提供した。
- ・こどもの城づくり事業フォーラムを京都府中丹広域振興局と共同で開催した。

○福祉人材確保・育成支援

- ・人材確保ではプッシュ型支援を強化。就職フェアにおける業界研究セミナーの開催や出展法人のショート動画紹介、大学等の意見交換会や教員への個別訪問などに取り組んだ。
- ・人材育成の取り組みとしてキャリア別や課題別研修を行った。

○災害支援活動

- ・台風 7 号災害への支援では市町村社協とともに福知山市、舞鶴市、綾部市での災害ボランティア活動支援に取り組んだ。
- ・能登半島地震では輪島市や七尾市社協・災害ボランティアセンターへの支援、京都 DWAT による避難所での要配慮者支援、京都府社会福祉法人経営者協議会による 1.5 次避難所支援、京都災害ボランティアセンターによるボランティアバス派遣等に取り組んできた。

○大学・企業との連携・協働

- ・京都府立大学と地域共生社会形成への貢献、地域社会に貢献できる人材育成を目的に協定を締結した。
- ・また、日本青年会議所近畿地区京都ブロック協議会と災害に関する協定を、株式会社ライフコーポレーション、京都生活協同組合と食材提供に関する協定を締結した。

○事務局体制の充実強化

- ・顧問税理士による月次監査を実施。日常の経理処理や税務調査に対する助言等を受けた。
- ・事業継続計画（BCP）を策定した。
- ・RPA や kintone 等を活用し事務の効率化を図った。
- ・公式 SNS（X）による情報発信を始めた。

1 多様性を認め合い、思いやりを大切にする地域づくり

〔1〕小地域における地域住民の福祉活動への支援

（1）絆ネットの推進

①地域ひとつなぎ事業による見守り活動

高齢者等の見守り活動団体へ活動助成。322 団体 7,318,000 円。

②きょうと地域福祉活動実践交流会の開催

京都府市町村社協連合会とともに福知山市にて活動実践交流会を開催した。

・テーマ「つながりづくりに楽しくチャレンジ」

・参加者 512 人（中丹地域参集：145 人 サテライト会場：367 人）

〔2〕福祉の関係人口を増やす魅力ある入り口づくり支援

（1）京都ボランティアバンク事業

- ・地域課題支え合い補助金において、子どもの健全育成活動、子育て支援活動、子どもの居場所づくり活動等への助成を新設し、9 件 673,880 円助成決定。
- ・バンク補助金全体で 94 件 4,192,915 円を助成した。

（2）ボランティア活動の啓発

ボランティア活動のきっかけづくりのためボランティア活動検索ページを作成した。「ボランティアを始めよう」パンフレットを一部リニューアルし「ボランティア入門講座」等で活用した。

〔3〕多様性を認め合える地域づくりの支援

（1）府民交流フェスタへの参加

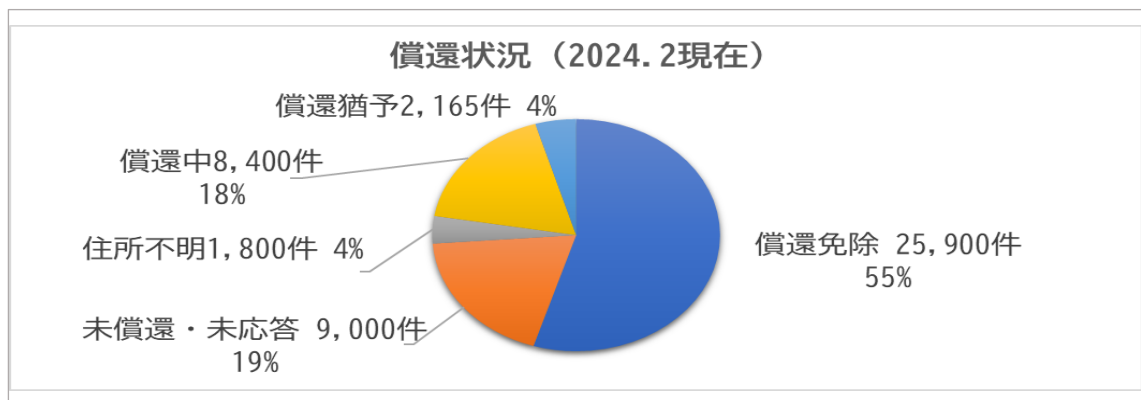
京都府立植物園で開催された府民交流フェスタにブース出展し、広報啓発を行った。

2 困りごとをとりこぼさない支援の仕組みづくり

〔1〕福祉ニーズをとりこぼさず、必要な支援につなぐ機能の充実

（1）特例貸付の償還業務、相談・生活支援の実施

- ・令和5年度は総合支援資金（延長）の判定免除が受付開始となった。
- ・判定免除にあたりホームページへの掲載、償還免除の案内の送付、未提出の全借受人への再案内、市区町村社協での丁寧な説明を行った。
- ・償還金支払免除（決定） 14,367件 65億806万4,674円



①償還金支払い免除決定状況

	緊急小口資金 特例貸付	総合支援資金 特例貸付（新規）	総合支援資金 特例貸付（延長）	総合支援資金 特例貸付（再貸付）
決定件数	2,998 件	2,721 件	8,402 件	246 件
決定金額	47,123 万円	137,377 万円	453,469 万円	12,836 万円

②償還金支払い猶予決定状況

償還金支払い猶予を希望する借受人は何らかの生活課題を抱えていることから、生活相談の一環として市区町村社協の窓口で申請を受付けた。

その結果、償還金支払い猶予として3,004件の決定を行った。

	緊急小口資金 特例貸付	総合支援資金 特例貸付（新規）	総合支援資金 特例貸付（延長）	総合支援資金 特例貸付（再貸付）
決定件数	1,194 件	1,082 件	726 件	2 件

③償還状況

(全体状況)

	償還額	現年度償還率	過年度償還率	合計償還率
緊急小口資金	84,691 万円	37.91%	29.47%	36.68%
総合支援資金	48,346 万円	6.57%	27.03%	6.87%
合 計	133,037 万円	7.84%	28.91%	8.13%

※償還率は償還額を償還計画額で割って計算されるが、償還計画額には償還免除した債権も含まれる。

(口座振替償還状況)

- ・口座振替により償還している借受人は 87% (全国平均 34%)。
- ・口座振替ができなかった借受人については、コンビニ収納代行サービス案内。口座振替不能額 10 億 9,664 万円の内、コンビニ収納代行サービスによる償還金額は 1 億 8,251 万円。
- ・市区町村社協やコールセンター等の丁寧な償還相談により、口座振替率は 48.1% (全国平均は 38.4%) となっている。

④貸付中件数

	貸付中件数	貸付中額
緊急小口資金	18,629 件	254,169 万円
総合支援資金	47,775 件	2,448,023 万円
合 計	66,404 件	2,702,192 万円

⑤債権管理業務にかかる委託状況

償還金支払免除、償還金支払猶予の審査事務を業者に委託しコールセンターを設置した。対応件数 13,522 件

(2) フォローアップ相談・支援事業の実施

- ・市町村社協と協働して償還支援や生活相談・支援の推進、関係機関と連携した地域のセーフティネットの充実を図ることを目的に「特例貸付フォローアップ相談・支援事業」を開始した。
- ・市町村社協に「温ったか京都・寄り添いワーカー」を配置して、相談・生活支援体制の強化を図った。
- ・アウトリーチにより借受人世帯の償還相談や生活上の様々な困りごとの相談に応じるとともに、支援物資の配布や生活相談会などが開催された。
- ・自立相談支援機関や関係機関と連携して償還免除・猶予申請や生活保護の相

談につなげるなど、借受人世帯の生活課題の改善に取り組んだ。

- ・自立相談支援機関との合同会議や担当者説明会を開催し、フォローアップ相談・支援事業の連携を進めた。

相談件数	償還免除申請	償還猶予申請	分割償還申請	他機関との連携
7,063 件	504 件	1,419 件	23 件	692 件

〔２〕新たな支援の仕組みづくり

（１）京都地域福祉創生事業（わっかプロジェクト）

- ・参画法人数 28 法人
- ・10 法人で子育て応援カフェなどの居場所事業やひとり親家庭への配食活動など 11 活動が行われた
- ・社会的養護施設出身者への新規支援プロジェクト「あす・いろプロジェクト」の検討を始めた。

（２）重層的体制整備構築市町村後方支援事業の受託実施

制度の狭間や複合化する福祉課題に対応するため、京都府から「重層的体制整備構築市町村後方支援事業」の委託を受け、市町村における包括的な相談・支援体制づくりの支援に取り組んだ。

- ・市町村ヒアリング（3 市町で実施）
- ・市町村個別活動支援として庁内勉強会等（6 市町で実施）
- ・市町村間ネットワーク会議・研修の開催（2 回）

（３）市町村社協連合会・経営協・府社協 3 者共催によるセミナーの開催

「ともに生きる豊かな地域社会の実現に向けて～社協と社会福祉法人の連携・協働の推進方策について～」をテーマに古都賢一全社協副会長を講師に迎えた。参加者 64 人。

〔３〕災害時に配慮が必要な人を支える取り組み

（１）災害ボランティア活動の推進

京都府災害ボランティアセンターの事務局を運営し、市町村社協および多様な活動団体と連携し、災害時の備えを図った。初動支援チーム研修や京都府総合防災訓練への参加等を行った。

(2) 京都府災害時要配慮者避難支援センター

京都府との共同事務局として、福祉避難サポートリーダー研修、京都災害派遣福祉チーム養成研修、京都府防災訓練への参加等を行った。

(3) 災害支援活動

【台風7号災害における支援】

福知山市、舞鶴市、綾部市災害ボランティアセンターへの支援として次の活動を行った。

① 京都府社会福祉協議会による支援活動

- ・職員派遣（延べ29人）
- ・ホームページでの情報発信等

② 市町村社会福祉協議会連合会による支援活動

- ・職員派遣（延べ86人）

③ 京都府災害ボランティアセンターによる支援活動

- ・先遣隊の派遣〔8月16日〕
- ・初動支援チームの派遣〔8月17日～22日〕延べ19人
- ・ボランティアバス運行（綾部市）〔8月26日・27日〕47人
- ・資材貸出

【能登半島地震における支援】

① 京都府社会福祉協議会による支援活動

- ・生活福祉資金災害特例貸付業務支援（輪島市社協）への派遣（1人）
- ・七尾市社協・災害ボランティアセンターへの派遣（3人）
- ・石川県社協、七尾市社協・災害ボランティアセンターへの派遣（1人）
- ・京都 DWAT への派遣（事務局として2人、チーム員として1人）
- ・京都府災害ボランティアセンターのボランティアバス（先遣調査1人、バスリーダー2人）
- ・京都への避難者への生活福祉資金災害特例貸付（2件）
- ・ホームページへの支援情報等の掲載

② 京都府災害ボランティアセンターによる支援活動

- ・能登半島地震災害ボランティア活動サポート募金の実施
- ・先遣調査・ボランティア活動の実施（七尾市、県民ボランティア本部ボランティアバス）

- ・七尾市でのボランティア活動のためボランティアバスを運行（3回 3月7日～8日、14日～15日、25日～26日）
- ・JVAOD 活動に専任職員を派遣

③市町村社会福祉協議会による支援活動

- ・京都府市町村社会福祉協議会連合会は、七尾市社協・災害ボランティアセンターを支援。1月28日～4月3日まで17クール19人を派遣

④京都 DWAT による支援活動

- ・1月6日よりチーム員が賀町、七尾市で活動。全国から現地入りする DWAT 派遣チームのリーダー役として41クール41人を派遣

⑤京都府社会福祉法人経営者協議会による支援活動

- ・1.5次避難所へ施設長やケアワーカー等を派遣（6法人より18人派遣）

3 可能性を広げ、自己実現を支える取り組みの推進

〔1〕生活や就職・子どもの就学等を支える取り組み

（1）生活福祉資金貸付の実施状況

①貸付決定等の状況

- ・貸付決定1,514件（前年度比2.5%減）
- 教育支援資金は1,137件（前年度比7.0%減）
- 福祉資金は352件（前年度比11.0%増）
- 内、緊急小口資金は121件（前年度比53.2%増）。
- 総合支援資金は25件（前年度比92.3%増）
- ・現年度償還率71.2%（前年度比0.5%減）

②教育支援資金（生活福祉資金）

1,137件の貸付を行い、経済的理由で進学を断念することなく学生が希望する進路を選択できる一助となった。

③自己破産等受任通知受理件数

- ・物価高騰や新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経済情勢を受

け、1,201 件と令和元年度（コロナ前）比 9.7 倍となっている。

（２）施設等入所児童自立支援資金貸付

社会的養護施設を退所した若者が進学時や就職時に安定した生活を送れる支援となっている。月 1 回の現況報告により退所した後も施設等の機関とつながることを通じて孤独・孤立防止につながっている。借受人のうち退学や離職した若者へのアプローチ方法が課題となっている。

【令和 5 年度新規貸付】

- ・生活支援費：9 件 13,350,000 円（累計：53 件、92,380,000 円）
- ・家賃支援費：11 件 11,192,000 円（累計：68 件、71,889,000 円）
- ・資格取得支援費：4 件 988,000 円（累計：24 件、5,328,440 円）

（３）家計改善支援事業

京都府町村部及び宇治市、城陽市において生活困窮者自立支援制度・家計改善支援事業を受託し相談・支援活動をアウトリーチにより行った。延べ相談支援件数：京都府町村部 40 回、宇治市 52 回、城陽市 16 回、合計 108 回）

（４）物価高騰対策緊急生活支援事業

- ・物価高騰や長期化するコロナ禍の影響により生活に困窮されている人たちに、市町村社協を通じて、食料・生活必需品（3 千円相当）を 1 万 5,850 個配布。
- ・市町村社協から「食料や日用品の提供により配布対象の方の経済的支援につながった、プッシュ型の相談を行う機会から、物価高騰対策緊急生活支援事業と償還相談がつながりやすかった」等の意見があった。

〔２〕判断能力に不安のある人の地域生活と自己決定支援

（１）地域福祉権利擁護事業の推進

- ・新規利用者 193 人 実利用者 933 人
- ・関係機関連絡会議について、当事者（団体）から権利擁護支援に関する意見を伺い支援のあり方を探った。

（２）京都府社協による法人後見事業（持続可能な権利擁護支援モデル事業）

- ・「府社協による法人後見の実施について検討会（令和 4 年度）」の提言を受け、厚生労働省の「持続可能な権利擁護支援モデル事業」に取り組んだ。

- ・京都府社協が市町村社協と協力して実施する法人後見事業の実施に向け、定款変更を行うとともに、仕組みの構築に取り組んだ。また、同事業を担う職員向けの研修会の開催を行った。

〔3〕居場所づくりや、支えられる人も誰かを支える取り組みへの支援

（1）きょうとフードセンターによる子どもの居場所への食材提供

きょうとフードセンターにおいて企業や個人からの食材提供を受け、子どもの居場所等に配布した。

食材提供の受入（延べ数）	463 件（224 件）
食材の配布先（延べ数）	1,671 か所（1,4332 か所）
食材（通常分）の金額換算（推定額）	2,336 万円（2,261 万円）

（ ）内は令和4年度

（2）こどもの城づくりフォーラムの開催

- ・1月27日に京都府中丹広域振興局と共同して開催。空閑浩人同志社大学教授による講演「『ひとり』が大切にされる地域であるために」が行われた。
- ・参加者約100人（こども食堂・居場所づくり等に係る団体、社会福祉法人、民生児童委員、企業、行政、社協等の関係者）

4 利用者と事業者がともに福祉サービスの質を高める取り組み

〔1〕福祉サービス利用者からの苦情の適切な対応

○京都府福祉サービス運営適正化委員会の事業推進（事務局運営）

- ・福祉サービス利用者等からの苦情対応（苦情119件、問合せ129件、継続205件）
- ・地域福祉権利擁護事業の運営監視（京都府内11か所、京都市内3か所）
- ・相談業務の質の向上、職員の執務環境改善を図るため通話録音装置の設置、留守番電話・音声応答装置の設置等を行った（相談受付時間9時～16時30分）

〔2〕福祉サービスの質の向上支援

○京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構との連携（事務局運営）

- ・評価実施件数 232 件（介護サービス分野 134 件、福祉サービス分野 98 件）
- ・評価調査者新規養成研修（介護分野 38 人、保育分野 21 人）

5 “支える人と組織”を支える取り組み

〔1〕介護・福祉・保育で働く人を増やし、働き続ける環境づくりの支援

（1）福祉・介護人材確保対策の総合的实施

- ・マッチング相談と就職イベント（就職フェア、面接会、見学ツアー等）の一体的運営による人材確保の推進を図った。
- ・人材確保の目標数値（年間内定者数 350 人）に対して、5 年度実績 359 人（うち福祉人材センター紹介分 216 人）、目標達成率 102.6%（61.7%）であった。
- ・架電によるプッシュ型支援を強化するとともに、就職フェアにおける業界研究セミナーの開催や出展法人のショート動画紹介、大学等の意見交換会や教員への個別訪問などに取り組んだ。

（2）保育人材マッチング支援センターの取組の充実

- ・マッチング相談機能及びアウトリーチ型支援体制の一層の充実を図り、5 年度実績は次のとおりであった。
- ・京都府保育協会、京都府民間保育園協会、京都市保育園連盟と共催での就職フェアの開催や巡回活動を行った。
 - 内定者数 98 人（目標 70 人）（達成率 140.0%）
 - 新規求人数 698 人（目標値 500 人）（達成率 139.6%）
 - 新規求職登録者数 364 人（目標値 350 人）（達成率 104.0%）
 - 年間巡回園数 103 件（目標値 100 件）（達成率 103.0%）

（3）外国人介護人材支援センターの取組の充実

①技能実習、特定技能（介護）等外国人の事業所定着に向けた支援

- ・外国人職員向け「介護技術向上研修」を北部と南部で開催（参加者 49 人）
- ・外国人職員向け「日本語能力向上研修」をオンラインで開催（参加者 30 人）
- ・合わせて、指導者向け「フォローアップ研修」を北部と南部で開催。

②介護人材のすそ野を広げる支援

- ・「外国人向け介護に係る入門講座（京都市内）の開催（参加者 17 人）
- ・施設見学、アルバイト就労の希望者等に対する個別相談
- ・外国人職員のための「セミナー＆交流会」（京都市内）の開催（参加者 11 人）
- ・日本語学校留学生向けガイダンスの実施。参加者 26 人（1 校）

③介護業界への受入れ支援

- ・「外国人介護人材の受入れに係るセミナー」（オンライン）の開催（参加者 73 人）

④外国人介護職員に関する情報収集及び情報発信（相談件数 948 件）

- ・「京都府外国人介護人材支援連絡会議」の定期開催
- ・府内の法人（高齢、障害）を対象に、受入れ状況を調査
- ・登録支援機関に係る実態調査を実施
- ・センター情報誌の隔月発行、HP での情報発信（インタビュー記事や動画等）

〔2〕支える人のエンパワメントをめざす学びとつながりの場づくり

（1）階層別研修の実施

初任者、中堅職員、チームリーダー、管理者研修、社会福祉法人役員・施設長等運営管理職員研修の実施

（2）専門性や組織力を高めるための研修の実施

- ・スーパーバイザー等の養成研修の実施
- ・課題別研修の実施（事例検討の方法、新任職員へのサポート、メンタルヘルス等をテーマ）
- ・種別協議会との共催研修の実施
- ・府社協オリジナル研修の実施（24 研修を実施）

（3）資格取得にかかる研修等の実施

- ・介護支援専門員にかかる試験及び実務研修の実施
- ・相談支援従事者研修の実施
- ・サービス管理責任者研修の実施
- ・強度行動障害支援者養成研修の実施
- ・虐待防止・権利擁護研修の実施
- ・難病患者等ホームヘルパー研修の実施
- ・介護支援専門員実務研修受講試験のための受験対策講座の実施

(4) 介護支援専門員実務研修受講試験の実施

- ・10月8日試験実施（受験者1,413人、合格者313人 合格率22.2%）

〔3〕市町村社協や社会福祉法人等の経営支援と連携

(1) 市町村社協の支援と連携

- ・市町村社会福祉協議会連合会の事務局運営。新たに「社協オンラインサロン」を共同開催した（年10回）。
- ・市町村社協会長会議、事務局長会議、新任職員研修等を開催した。
- ・地域福祉権利擁護事業の非課税世帯利用料について、府費による公費負担が継続されるよう、市町村社協及び京都府社協は連名で緊急要望を提出し令和5年度の必要な予算を確保した。

(2) 社会福祉法人等の支援と連携

- ・京都府社会福祉法人経営者協議会、京都府社会福祉施設協議会等の事務局運営。各種別協議会との連携を図った。
- ・社会福祉施設整備等の融資金貸付事業の実施（新規貸付1件）
- ・社会福祉法人・福祉施設の経営に係る相談・支援（相談件数41件）
- ・京都府社会福祉法人経営者協議会と共同で物価高騰等アンケートを実施。
- ・京都府社会福祉法人経営者協議会において国会議員等への要望活動を行った。

(3) 京都府知事と社会福祉関係者との懇談会の実施

11月16日、京都府知事と福祉関係者との懇談会を昨年度に引き続き開催。地域における福祉課題や現場の声を届け京都府の福祉や地域づくり政策に生かしてもらうとともに、知事から府政の方針や福祉への思いを伺う機会となった。

(4) 社会福祉関係団体、企業・団体等との連携

- ・京都府民生児童委員協議会理事会等へ出席したほか、管外研修、いきいきふれあいキャンプ、全国民生児童委員大会（広島大会）に参加。
- ・日本青年会議所近畿地区京都ブロック協議会「自然災害におけるボランティア支援にかかる協定」を締結した。
- ・きょうとフードセンターにおいて京都府農林センター丹後農業研究所による新たな食材提供開始。また、株式会社ライフコーポレーション、京都生活協同組合と食品等の提供に関する合意書を締結。

- ・京都府立大学との連携協定を締結。地域共生社会の形成に貢献するとともに、地域社会に貢献できる人材の育成に取り組むことをめざす。

6 組織・財政基盤の取り組みの方向性

〔1〕組織基盤強化のための取組

（1）事業・事務のDX化及び広報、情報発信の充実強化

- ・RPA や kintone、google フォーム等を活用した事務の効率化として源泉徴収票や役員報酬通知のメール配信システム構築、入職時提出書類の電子申請化、簡易決裁の電子化などを実施。
- ・情報発信機能強化として公式 SNS（X）による情報発信を始めた。

（2）「知る・考える・動く」職員研修の充実

- ①階層別研修の新任職員研修、2 級昇格時研修、新任課長研修を実施。
- ②福祉人材研修センター主催研修、外部研修への職員派遣を実施。
 - ・福祉リーダーの極意を学ぶセミナー
 - ・日本地域福祉学会第 37 回大会（長野大会）
 - ・第 55 回公的扶助研究全国セミナー長野大会
 - ・令和 5 年度社会福祉協議会活動全国会議
 - ・第 10 回生活困窮者自立支援全国研究交流大会
 - ・地域福祉活動実践交流会

（3）事務事業の監査体制の確立

顧問税理士による月次監査を実施。日常の経理処理や税務調査に対する助言等を受けた。

（4）事業継続計画（BCP）の策定

京都府内で自然災害が発生した場合及び本会において感染症罹患者が発生した場合を想定し、事業継続計画（BCP）を策定した。

〔2〕財政基盤強化のための取組

- ・令和 6 年度京都府予算に対する要望活動を実施。〔10 月 26 日〕